

地球を 読む

貿易政策の「武器化」と呼ばれる現象が世界的に広がっている。

米トランプ政権は、関税の引き上げを脅しに使い、交渉相手の国から譲歩を引き出そうとしている。

こうした脅しが有効に働くのは、交渉相手国にとって米国の大きな市場が魅力的であり、関税引き上げでその利益が失われるのは困

るからである。

トランプ関税を巡る日米の厳しい交渉で、日本側の最大のミッションは、自動車関税の大幅な引き上げで輸出市場が失われる事態を避けることだった。

この交渉で米国は対米投資の拡大という大きな成果を手にした。貿易政策を武器として利用することで、トランプ関税は利益を得たことになる。

出が止まれば、短期的には米国の多くの製品の生産が停止する。中国は世界的にレアアースの生産シェア（占有率）が高い。そのチョークポイント（関所）を武器として

の依存度が高まった。このため、輸入や輸出が制限されると大きな経済的被害を受けるようになった。そこに付け込んで、貿易政策の武器化が横行しているのだ。特に米国や中国の

のしっかり機能していた時代は世界貿易が拡大を続け、各国はその恩恵を受けることができた。その反面、グローバル化が進んで各国の海外貿易依存度が高まり、大国が貿易政策を武器化できる余地が生まれたのは、皮肉なことである。

米中、相手国脅して利益

は米国だけではない。

中国は、「産業のビタミン」とも呼ばれる重要物資

レアアース（希土類）の供給制限を脅しに使うこと

で、米国との通商交渉を有利に運んだ。

中国からレアアースの輸

利用したわけだ。日本に対しても、2010年に尖閣諸島の問題が起きた際、レアアースの輸出制限をちらつかせて圧力をかけた。

グローバル化の進展により、多くの国の経済は、海外への輸出や原材料輸入へ

ような大国は、そうした形で貿易政策を利用することになりがちだ。世界貿易機関（WTO）の基本的な考え方は、各国が勝手に貿易制限を行うことが勝手に貿易制限を行うことを認めない、というものである。そうしたルールが

の進展は貿易拡大という恩恵をもたらすと同時に、貿易政策を武器化させるリスクを高める「両刃の剣」になったのだ。大国によるこうした行為を抑え込むのは容易なことではない。

つまり、グローバル経済の進展は貿易拡大という恩恵をもたらすと同時に、貿易政策を武器化させるリスクを高める「両刃の剣」になったのだ。大国によるこうした行為を抑え込むのは容易なことではない。

〈2面に続く〉



伊藤 元重

東大名誉教授

貿易の武器化

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。

地球を 読む

1面の続き

伊藤元重氏 1951年生
まれ。東大教授、学習院大教
授などを歴任。専門は国際経
済学。著書に「東大名物教授
の熱血セミナー 日本経済を
『見通す』力」など。

トランプ政権が関税交渉

で示した「最適関税」とい
う考え方は、大国による貿
易政策の戦略的活用という
意味で注目される。

最適関税は、大国が関税
で輸入を制限すれば、貿易
価格を自国に有利に導ける
という経済理論である。こ
こでは日米自動車貿易を例
に説明したい。

米国は当初、日本からの
自動車輸入関税を27・5%
に設定した。理論的には、
日本企業が輸出価格は維持
して関税分を全て米国内の
価格に上乗せする対応か
ら、関税分の価格を下げ、
販売価格を維持するものま
で幅広い選択肢がある。日

本企業は、価格戦略につい
てどう対応したのか。

多くの日本企業が選んだ
のは、輸出価格を上げて米
国内の価格を変えないとい

「公正な通商」再構築を

うものだ。米国市場での販
売競争で不利にならないよ
うにしたのだろう。日米で
関税交渉が続く中で、「27
・5%の関税率はあくまで
暫定的」との見通しがあっ
たことも、米国内の販売価
格を頻繁に動かさない戦略
をとった理由と言えよう。

米国にすれば、日本車の
米国内価格は変わらないた
め消費者の負担は増えず、

関税分が丸々米国に入る形
になる。関税によって米国
は利益を得たといえる。も
ちろん、長期化すれば日本
のメーカーが販売価格を上
げる可能性もあるが。

日米交渉の結果、自動車
関税は15%に引き下げられ
た。それでも日本車の米国
市場での価格が丸々15%分
上がることはないだろう。

給すると発言し、話題にな
った。実際に給付されるか
どうかは別として、トラン
プ関税の収入がそれだけ大
きいことを示している。

最適関税理論のポイント
は、大国にとって関税ゼロ
の自由貿易がベストの選択
とは言えないことだ。様々
な理由で、大国には関税を
かける誘因が働く。

と呼ぶのだとすれば、それ
こそが小国にとっても世界
経済にとっても、最も望ま
しい状況なのだ。

一方、中国は小国ではな
い。米国が貿易政策を武器
として使えば、報復するこ
とが可能だ。レアアースな
どのチョークポイントを使
って、相手への交渉力を保
持できる。

最適関税の理論によれば、
関税が米国内の価格に転嫁
されるのは一部分であり、
日本のメーカーは利益を削
って日本からの輸出価格を
下げる。米国の消費者負担
の増加は限定的で、関税収
入が米国の利益となる。

トランプ大統領は関税で
得られた収入を使って、国
民1人あたり少なくとも2
000が(約30万円)を支

大国の関税引き上げに対
して相手国が報復関税を課
してくれば、どちらの国も
被害を受ける。規模の小さ
な国が米国の関税に対して
報復関税を課することは現
実はではない。

最適関税の理論に即して
考えると、小国にとってベ
ストなのは、すべての国が
関税率を低く抑えている状
態である。これを自由貿易

自由貿易体制の問題は、
大国がルールを破ることで
利益を得られる点にある。
他国に犠牲を強いて利益を
手中にすることから、「近
隣窮乏化政策」とも呼ばれ
る。トランプ関税はこれに
当たる。自国企業への過剰
な補助金で世界の競争条件
を乱す中国の政策にも、そ
うした面がある。

大国が近隣窮乏化政策を
行って世界全体で保護主義
化が進めば、多くの小国は
もとより、大国にも好まし
くない影響が及ぼす。

だからこそ、WTOのよ
うな国際組織が設けられ、
近隣窮乏化政策が行われな
いためのルールを定め、自
由貿易を守るために重要な
役割を果たしてきた。そう
したルールのおかげで世界
貿易は拡大を続けた。米国
は長らく、WTOの運営で
主導的な立場にあった。

ただ、自由貿易が拡大し
た結果、貿易政策の武器化
が広がり、近隣窮乏化政策
が導入される結果を招い
た。トランプ政権はWTO
の仕組みを破壊するような
政策を打ち出している。
貿易の武器化や近隣窮乏
化政策は、大国の目先の利
益にはなっても、長期的な
繁栄にはつながらない。決
して容易ではないが、WTO
の機能復活を含む自由で
公正な通商システムの再構
築を図らねばならない。

*この記事・写真は読売新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。